

【株式相場レポート】

～じわり、リスクオフ～

	10日終値	前週末比
日経平均(円)	19,729.74	-222.59
ドル(円)	110.02-03	-0.05
NYダウ(ドル)	22,048.70	-44.11
長期金利(%)	0.055	-0.010
NY原油(ドル)	49.56	-0.02

※NYダウ・NY原油は9日終値、ドル・長期金利は10日15時現在

今週の総括

★1Q増益決算を背景に一時2万円回復も、北朝鮮リスクが意識されて市場心理冷え込み

今週のプラス材料

- ・1Q決算発表で増益決算が続く
- ・米雇用統計が20.9万人増と高水準をキープ
- ・経常収支、機械受注、日銀消費動向指数が堅調

今週のマイナス材料

- ・北朝鮮動向で緊張が高まり、円高、アジア株安の傾向

今週の日経平均は、前半は回復基調で推移するも、後半はリスクオフモードが強まる展開となった。

前週末の米雇用統計が前月比20.9万人増と高めの水準となったことや、本格化している1Q決算発表において、増益決算、上方修正が多いことを下支え要因に、日経平均は2万円台を回復して始まった。しかしその後、北朝鮮が核弾頭小型化に成功したとの報道を始め、北朝鮮動向に関する緊張が高まったことを受け、1ドル110円割れの円高、アジア株安、米株上昇の一服など、市場心理に冷え込み傾向が見られ始めた。日経平均も、直近2カ月間は19,900円を割り込むことはほとんどなかったが、今週はあっさり割り込んだ。

業種別では、幅広い業種が下落、特に銀行、保険、精密機器、金属製品、海運・空運などの下落幅が大きめだった。一方で、資源株、鉄・非鉄は上がり、自動車、食品は下がらなかった。上方修正銘柄へのプラス反応が平均値を押し上げたと見られる。

来週以降の見通し

★しばらく若干のリスクオフモードか

日経平均想定レンジ **19,300～20,200円**

来週以降の注目材料

- ・北朝鮮を始めとする地政学リスク動向
- ・1Q決算発表(発表直後の反応が持続するか)
- ・ジャクソンホール会議(8/24～26)での金融当局者発言

リスク要因

- ・北朝鮮動向
- ・米政権に関する懸念拡大リスク
- ・原油価格と為替市場の乱高下
- ・メガバンク株価のピークアウト

来週の日経平均は、大きくは売られないものの、弱めの動きが続く可能性がありそうだ。

日米の1Q決算発表が一巡、主要産油国の会合も無難な結果に終わり、次のイベントは8月下旬に予定されている米ジャクソンホール会議となる。それまで2週間ほどは新たな株価材料が出てこない可能性が高いが、一方で北朝鮮情勢は関連報道が続くそう。基本的には、日本を含めた主要国の経済の堅調さに変化はなく、企業業績も増益基調にあることから、株価が大きく下がる可能性は低いらしい。もし何かのニュースで一瞬下落するようなことがあっても、経済と企業業績から見る限りは、短期的に戻る可能性が高い。しかし、市場心理的にはマイナス方向に作用する材料(北朝鮮問題)だけが残るため、当面は若干の売り方向に傾きやすい状態が続く可能性がある。

8月後半は市場参加者も夏休み入りし、取引量が低下、株価の動きも小さくなり、「夏枯れ」と言われやすい。しかし実際には必ずしもそうではない。過去20年を見ても8月後半の売買代金が前後の月より減少したのは半分もなく、15年のように逆に8月に増えた年もある。確かに、新たなニュースが出にくい時期ではあるが、今年は北朝鮮情勢があり、「夏枯れ」にはならないかもしれない。

次頁にコラム「徒然なるままに」

徒然なるままに

今週の日経新聞に、「国際金融都市構想」に関連し、2つの地区での再開発、高層ビル建築計画の記事が掲載された。東京証券取引所のある兜町地区(8日朝刊)と、森ビルが計画する虎ノ門の高層ビル計画(9日朝刊)である。記事によれば、いずれも国家戦略特区制度を活用し、東京都の国際金融都市構想の一環として、外資系金融機関やフィンテック企業を誘致する構想のようだ。いくつか気になった。

1つは、金融機関は既に東京駅周辺に集積済みなこと。そこから少し離れた地域にビルを建てても集まらない可能性はないだろうか。戦前より、大手銀行の本店や地銀の東京支店は日本橋の日銀周辺、証券会社の本部は東証のある兜町周辺に集中していた。それがバブル期以降、少し離れた地域に本社を移す企業が現れた。しかしここ数年で、メガバンクや大手行の多くは大手町周辺に移転してきた。外資系金融機関も、当初はオフィスの機能性を重視して六本木などの新築高層ビルに入居していたが、近年、大手町周辺の新築高層ビルに移転してきている。外資系運用機関やヘッジファンドも実は東京駅周辺に多い。金融機関の本部だけでなく、ホテルが増えて海外本部からの出張者の滞在もしやすくなり、投資家向けイベントや企業の説明会の会場が東京駅周辺に集中していることが大きいだろう。説明会開催用の貸会議室・イベントホールはこの数年で2倍以上に増えた印象がある。東京駅周辺はまだこれからもビルが増える計画だ。兜町と虎ノ門に勝ち目はあるだろうか。

もう1つは、中身が伴っていない可能性。国際金融都市構想では、ホテルや学校を含めて外国人向けの住環境を整備することなども記載されている。でも本当に足りないのは、英語人材、税制、そして東京市場そのものの魅力だと思う。金融の世界では、欧州大陸でもアジアでも基本的に英語である。東京は英語で仕事ができる人材が他の地区より圧倒的に少ないのは否めない。また税制がネックとなり、多くの日本人ファンドが香港、シンガポール等に移転している。そして外資系金融機関の多くは日本拠点をアジア本部の下部組織に格下げし、香港・シンガポールから管理するようになった。市場のポジション低下には、経済成長率の低下と日銀金融政策により市場価格の変化が乏しくなったこととは無縁ではないだろう。

でも最近、急増する外国人観光客に対し、片言の英語と身振り手振りで道案内する中高生を見かけるようになった。彼らが社会人になる頃が少しだけ楽しみである。

リスクおよび手数料等の説明

株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

- 株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円(税抜)が上限です
- 上場有価証券等書面、取引規程、取引ルール等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください
- 口座基本料は個人の場合には原則無料です
※各種書面の郵送交付には、年間1,000円(税抜)をご負担いただく場合があります
- 本レポートは、当社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、その情報の正確性および完全性を保証するものではありません
- 本レポートは、お客様への情報提供を唯一の目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません
- 投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします
- 本レポートに掲載された情報の使用による結果について、当社が責任を負うものではありません
- 本レポートに掲載された意見や予測等は、レポート作成時点の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります
- 本レポートの一切の著作権は当社に帰属します。いかなる目的であれ、無断複製または配布等を行わないようお願いいたします

次回発行予定：8月25日(金) 17:00以降

業者名等 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号
加入協会名 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会